

# みんなで作る予算要望について



東京・東都保健医療福祉協議会  
社保友の会委員会事務局長 中村 和司

## ① 予算要望にとりくんだ経緯

1996年9月6日、吉田万三蒲原歯科診療所所長（現全日本民医連副会長）が足立区長選挙に当選しました。吉田区政を支えるために、当時、健和会は「医療・福祉の10の提言」（以下提言）を足立区に提出しました。この提言に基づいて当時の衛生部長や課長と懇談をする中で、衛生部長から、「柳原病院がこの地域でとりくんできた医療や介護の実践について、ぜひ話を聞きたい」という要望がありました。その後、毎年足立区に対して、現場からの提言型の予算要望を提出し、2011年で16年目になりました。

## ② どのように作成したか

まず私たちは予算要望を作る前に、前年の要望が区政にどのように反映されたのかを、介護保険課や国保課など、それぞれセクションごとに聞く場を持ちました。それと同時に、訪問看護ステーションや訪問介護事業所など、それぞれの現場から医療や介護の実践のなかで、思ったこと、あるいは要望や意見などを事務局に提出してもらい、そのときどきの足立区政のいろいろな特徴や、社会保障をめぐる情勢等を含めて、要望をまとめ、足立区に提出してきました。

## ③ 区側の反応・実現した要望は

この要望は、職員よりも区の職員、役員の方によく読まれているようです。いまから4年ぐらい前に、介護保険課長と懇談をしたのですが、その

ときに「中村さん、誤字が3つあるよ」と指摘されたのです。隅から隅まで読まれているということだと思います。

それから、この要望書を読んだ民主党の区議会議員が、柳原リハビリテーション病院から出された要望に対して、「これは私たちが考えていることとほぼ同じだ。ぜひ柳原リハビリテーション病院を見学したい」ということで来院しました。

実現した要望の1つは「ミニデイ」です。銭湯の昼間の時間帯を近隣の高齢者に開放し、入浴サービスや食事の提供などをしてはどうかと提案したところ、区がさっそくそれに関心を示して、モデル実施をしました。

それから国民健康保険証の保管をやめ、全員に交付したほうがいいのではないかと懇談で話したところ、国民健康保険証を一旦は全員に交付するようになりました。

このほか、国保の一般減免制度の拡充も実現させました。保険料は前年の収入に対してかかってきますが、現在、無職・無収入の方の減免制度を要望したところ、一般減免制度に取り入れられました。そのほか、少なくない要求が実現しています。

最近で特徴的なのは、柳原病院までコミュニティバスを運行するという要望を出しました。もともと北千住駅から南千住駅までのコミュニティバスの運行計画があり、京成バスが実施する予定でしたが、要望を見た区の担当職員が京成バスにかけあって、「ぜひ柳原病院に寄り、柳原病院から南千住に回ってこないか」ということを要望しました。京成バスもそれを了承し、実現しました。こういう成果もあります。

#### ④ 2010年から職員参加の要望書づくり

2011年度の予算要望作成を準備するなかで、職員が1年に1回は自治体、区政を考える機会をつくる必要があるのではないかという意見が出されました。そのためには、専門職または生活者の視点から、足立区への要望を出してもらってはどうか、ということになり、アンケートを実施しました。500人の職員のうち、86人から回答が寄せられました。これを分析して、要望に反映させました。

また、私たちはこれを「参加型要望」と呼んでいます。職員1人ひとりの要求を予算要望に反映させる、こうしたとりくみのなかで、「これまで要望書というのは非常に難しいと感じていたが、今年の要望書は読みやすい」「みんなで作った要望書だという実感が持った」「みんなに読まれる要望書になった」という、かなり積極的な感想や意見が出されています。

#### ⑤ 2012年度予算要望づくりは

2012年度も参加型の予算要望をしようということで、職員にアンケートをとりました。今回は140人を超える職員から回答が寄せられています。3分の1近い職員から回答をえたことになります。そういう意味では参加型の予算要望作りが前進をしたのではないかと考えています。

2012年度の要望書としては、震災、あるいは介護保険法の改正、これに関しての要望もあらたに取り入れて、医療、介護、それから「まちづくり」という視点から作成し、2011年10月5日に足立区に提出しました。

#### ⑥ 他の自治体にも広がる提案型の予算要望

こうした予算要望のとりくみは、実は足立区

だけではなくて、みさと健和病院がある三郷市でも、すでに6年前からとりくまれています。そして、介護保険料を据え置きにしたり、国保料の値下げをさせるなど、大きな成果を勝ち取ってきています。

江東区でも、4年前から南葛勤医協の江東診療所や扇橋診療所を中心に予算要望を出し、毎回、予算要望書に対して文書回答を得ています。

港区でも3年前から芝病院を中心に実施しています。区のほうから、この要望書に対して懇談をしたいという逆の申し出がありました。

こうした現場の提言型の要望に対して、自治体はかなり関心を示してきています。2012年は新たに葛飾区と江戸川区でも予算要望の作成準備を行っています。

#### ⑦ 今後の課題

私たちは今後、「次世代を担う民医連の後継者づくり」という意味でも、若い世代に、この予算要望を作るなかで、自治体に対して目を向けて関心を持ってもらいたいと思っています。こうしたとりくみのなかで、後継者をつくっていきたいと思っています。

それから、参加型予算要望書づくりを定着させたいと思っています。専門家が作るのではなくて、1人ひとりの職員が参加して、その要望を要望書に反映させていく。それが前進すると、さらに関心が高まると思うのです。ぜひこうした参加型の予算要望書をさらに発展させていきたいと思っています。

私たちは、このとりくみを通して、自治体、あるいは政治に目を向けて、関心を持つ。そういう職員の育成と同時に、自治体、国に対してのさまざまな要望を実現させ、区政を変えていく、こうしたとりくみにしていければと考えています。

(本稿は2011年10月3～5日に開催された全日本民医連「2011年度介護・福祉責任者会議」での報告を編集部でまとめたものです)